

令和 7 年度

## 第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日 R7.6.30							
担当	課名	学校教育課					
	グループ名	学校教育グループ					
記入者名							
(1)事業名		広域適応指導教室運営事業費		(2)事業種別 (新規・継続)	継続		
(4)第5次総合振興計画での位置づけ		(5)予算・財源等の別					
①基本目標		豊かな心をはぐくむまち(教育・文化の振興)		①会計区分	一般会計		
②大項目		義務教育		②財源区分	町単独		
③中項目		生きる力をはぐくみ確かな学力を身に付けさせる教育の推進		③予算科目	款 10 項 1 目 2		
④施策		教育相談の充実		④予算事業名	広域適応指導教室運営事業費		
⑤施策コード		2・5・2・5	掲載ページ	42	ページ		
(6)実施根拠		(7)総合戦略					
①事務分類(自治・法定受託)		自治事務		①総合戦略	無		
②根拠法令・条例等		小川町広域適応指導教室設置規則		(該当事業名)			
③事業期間		開始	不明	年	月から		
				終了	年 月まで		
2 事業の目的・内容等							
(1)目的(何のために行うか)			(2)内容(どのような取り組みか)				
不登校児童生徒に対し、自立と学校生活への適応に係る指導等を行い、学校への復帰に資することを目的とする。			<input type="checkbox"/> 不登校児童生徒への適応指導に関すること <input type="checkbox"/> 不登校児童生徒、その保護者、学校に対する教育相談 <input type="checkbox"/> 教育相談、指導に関する調査研究				
(3)対象(誰に対して、何に対して行うか)			(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)				
町立小中学校及び、構成町村の不登校児童生徒			関係機関との連携を図り、教育相談体制を充実させることで、集団生活へ適応することができるようになり、適切な進路選択を行い、自立することができる。				
対象数	14	単位	人				
(5)事業を取り巻く環境(社会環境や町民ニーズ等)							
社会の変化や家庭環境の問題を含め不登校の様態が大きく変化しており、その数も増える傾向にある。そのため個々の対応やアプローチの仕方も複雑・多様で具体的な支援策の検討や日常的な情報交換等、保護者、学校及び関係機関との連携をより一層強化していく必要があり、今後は人的な環境整備を充実させたい。							
(6)SDGsへの貢献							
 4 質の高い教育をみんなに							
3 事業のコスト(実績・決算・予算)		(単位:千円)					
(1)事業(内容)名称		広域適応指導教室運営事業費					
項目		決算・予算年度	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)当初予算
事業費内訳	報酬・期末勤勉手当(会計年度任用職員)	3,375	3,600	3,509	4,699	4,944	
	報償費	63	68	81	0	0	
	需用費	310	323	321	324	323	
	役務費	98	98	98	98	98	
	委託料	0	0	0	0	0	
	その他	0	4	0	80	98	
	直接事業費合計	3,846	4,093	4,009	5,201	5,463	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出身	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	3,145	3,279	3,389	3,635	3,536	
	一般財源	701	814	620	1,566	1,927	
合計	3,846	4,093	4,009	5,201	5,463		
(4)補助金名							
(5)人件費							
投入職員数		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
年間人件費		763	754	752	777	803	
(6)総事業費		4,609	4,847	4,761	5,978	6,266	
サービス量(人)		13	11	14	14	14	
サービス単価		354.5	440.7	340.1	427.0	447.6	
(単位)		千円／通室者1人あたり					

4 指標の検証		広域適応指導教室運営事業費				
指標名		単位	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)予算積算	
(1)活動指標(実施した事業の量)						
指標名	通室者児童生徒数(年間延べ人数)	目標値	人	14	14	
		実績値	人	17	14	
		達成率	%	121.4	100.0	
		目標値				
		実績値				
		達成率				
(2)成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度)						
指標名	(総振目標指標p43) R7年度目標値 0.28% 不登校児童の割合(小学校) (総振目標指標p43) R7年度目標値 2.36%	目標値	%	0.28	0.28	
		実績値	%	1.32	1.40	
		達成率	%	—	—	
		目標値	%	2.36	2.36	
		実績値	%	4.08	6.19	
		達成率	%	—	—	
(3)その他指標に現れない成果						
不登校児童生徒を孤立させず、学校や社会との接点となっている。児童生徒だけではなく、関係職員、家庭の相談も受けている。また、中学生に対しては卒業後の進路の大変な橋渡しの役割を担っている。						
5 事業評価						
(1)項目別評価						
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。	
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	2	1 事業の実施が関係法令等で定められている 2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3 その他( )	
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	3	1 事業の主体が関係法令等で定められている 2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3 その他(民間でも行っているが、学校・教員との連携が必要である。 )	
	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	2	1 事業を行うに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している 2 他に有効な代替手段が見当たらない 3 その他( )	
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	3	1 サービス単価は減少している 2 サービス単価を維持している 3 その他( 当町のみならず、広域行政により効率的に課題解決を図っている。 )	
公平性	受益者の偏り	1	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	1	1 公平に分配されている 2 おおむね公平に分配されている 3 その他( )	
有効性	成果の向上	2	1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	3	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている 2 成果指標は、前年度より向上している 3 その他( 成果指標の目標は達成できていないが、体制が整備されているため。 )	
進捗度	事業の進捗	1	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	1	1 年度内に予定した事業は完了した 2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3 その他( )	
(2)総合評価(上記結果を踏まえて、今後の課題と対応を記載してください。)						
構成町村からのニーズは高まっている。コロナ禍を経て不登校の内容は多岐にわたり更に複雑化している。一定の解決には時間を要するため、粘り強い対応が必要となっている。						
6 事業の方向性の判断		1 拡充	2 現状維持	3 縮小・統廃合		
評価主体	評価	評価についての説明				
(1)一次評価 (担当課長)	2 現状維持	不登校問題の解決には、学校とは異なる視点での支援も必要であり、他町村からの当該機関へのニーズも高い。				
(2)二次評価 (政策推進課長)						
(3)最終評価 (町長)						